

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443,169	7,700,231
受取手形	-	※1 10,959
売掛金	※1 5,009,077	※1 6,049,119
商品	1,228,229	1,752,891
その他	561,431	1,212,036
貸倒引当金	△2,388	△2,488
流動資産合計	13,239,518	16,722,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,535,111	12,490,947
減価償却累計額	△7,028,870	△7,348,125
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,506,241	※2, ※3 5,142,822
車両運搬具	133,007	124,286
減価償却累計額	△112,210	△106,988
車両運搬具（純額）	20,796	17,297
工具、器具及び備品	1,704,270	1,744,515
減価償却累計額	△1,433,347	△1,450,641
工具、器具及び備品（純額）	270,923	293,873
土地	※2 3,762,342	※2 3,576,751
建設仮勘定	27,102	85,818
有形固定資産合計	9,587,406	9,116,563
無形固定資産		
のれん	1,296,414	692,838
その他	182,529	167,456
無形固定資産合計	1,478,943	860,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,428	2,097,193
関係会社株式	-	10,000
繰延税金資産	363,325	464,957
敷金及び保証金	1,047,449	1,222,452
その他	468,705	1,165,278
投資その他の資産合計	3,199,908	4,959,882
固定資産合計	14,266,258	14,936,740
資産合計	27,505,776	31,659,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,553	125,890
買掛金	※2 3,393,285	※2 4,772,001
電子記録債務	-	333,540
短期借入金	※4 170,000	※4 1,345,000
1年内返済予定の長期借入金	2,694,980	2,349,864
未払法人税等	189,206	380,593
賞与引当金	222,824	276,259
その他	738,919	820,856
流動負債合計	7,454,768	10,404,006
固定負債		
長期借入金	6,062,910	5,717,480
リース債務	189,717	166,606
退職給付に係る負債	802,137	1,016,554
その他	388,400	513,653
固定負債合計	7,443,165	7,414,294
負債合計	14,897,934	17,818,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,081,272	1,081,749
利益剰余金	10,557,964	11,447,448
自己株式	△539,830	△537,933
株主資本合計	12,016,406	12,908,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,858	332,990
退職給付に係る調整累計額	5,068	△406
その他の包括利益累計額合計	32,926	332,584
非支配株主持分	558,509	600,341
純資産合計	12,607,842	13,841,190
負債純資産合計	27,505,776	31,659,490

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
売上高	※1 33,897,598	※1 39,900,988
売上原価	30,714,910	35,349,135
売上総利益	3,182,687	4,551,853
販売費及び一般管理費	※2 2,247,517	※2 2,992,629
営業利益	935,169	1,559,223
営業外収益		
受取利息	1,105	1,650
受取配当金	38,053	46,080
助成金収入	220,511	149,973
前受金取崩益	※3 48,528	-
その他	43,305	63,587
営業外収益合計	351,503	261,291
営業外費用		
支払利息	50,805	54,018
その他	8,413	14,602
営業外費用合計	59,219	68,620
経常利益	1,227,454	1,751,894
特別利益		
固定資産売却益	※4 20,774	※4 975
投資有価証券売却益	36,276	123,392
関係会社株式売却益	-	49,260
補助金収入	-	2,480
事業譲渡益	※5 69,000	-
特別利益合計	126,051	176,108
特別損失		
固定資産売却損	-	※6 2,794
固定資産除却損	※7 299	※7 6,074
減損損失	※8 36,239	※8 228,806
固定資産圧縮損	-	2,480
投資有価証券売却損	618	6
投資有価証券評価損	-	5,174
ゴルフ会員権評価損	-	20,000
賃貸借契約解約損	2,584	-
特別損失合計	39,742	265,336
税金等調整前当期純利益	1,313,763	1,662,666
法人税、住民税及び事業税	482,116	703,846
法人税等調整額	58,361	△122,775
法人税等合計	540,477	581,070
当期純利益	773,286	1,081,595
非支配株主に帰属する当期純利益	13,687	41,808
親会社株主に帰属する当期純利益	759,598	1,039,786

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	773,286	1,081,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,979	305,154
退職給付に係る調整額	6,364	△5,474
その他の包括利益合計	※ 54,343	※ 299,680
包括利益	827,629	1,381,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,915	1,339,443
非支配株主に係る包括利益	13,713	41,831

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,080,381	9,948,627	△541,555	11,404,452
当期変動額					
剰余金の配当			△150,261		△150,261
親会社株主に帰属する当期純利益			759,598		759,598
自己株式の処分		891		1,724	2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	891	609,337	1,724	611,953
当期末残高	917,000	1,081,272	10,557,964	△539,830	12,016,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,093	△1,295	△21,389	544,795	11,927,858
当期変動額					
剰余金の配当					△150,261
親会社株主に帰属する当期純利益					759,598
自己株式の処分					2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,952	6,364	54,316	13,713	68,030
当期変動額合計	47,952	6,364	54,316	13,713	679,984
当期末残高	27,858	5,068	32,926	558,509	12,607,842

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,081,272	10,557,964	△539,830	12,016,406
当期変動額					
剰余金の配当			△150,303		△150,303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,786		1,039,786
自己株式の処分		477		1,897	2,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	477	889,483	1,897	891,858
当期末残高	917,000	1,081,749	11,447,448	△537,933	12,908,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,858	5,068	32,926	558,509	12,607,842
当期変動額					
剰余金の配当					△150,303
親会社株主に帰属する当期純利益					1,039,786
自己株式の処分					2,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,131	△5,474	299,657	41,831	341,488
当期変動額合計	305,131	△5,474	299,657	41,831	1,233,347
当期末残高	332,990	△406	332,584	600,341	13,841,190

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313,763	1,662,666
減価償却費	632,339	612,778
減損損失	36,239	228,806
のれん償却額	209,246	171,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,083	57,913
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,865	21,261
受取利息及び受取配当金	△39,158	△47,730
支払利息	50,805	54,018
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,658	△123,385
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△49,260
固定資産売却損益 (△は益)	△20,774	1,819
固定資産除却損	299	6,074
事業譲渡益	△69,000	-
賃貸借契約解約損	2,584	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,465	928,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,218	△60,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,639	1,747,032
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,507	52,177
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,614	△4,892
その他	△60,330	△479,181
小計	1,886,793	4,779,449
利息及び配当金の受取額	38,250	45,981
利息の支払額	△50,144	△54,632
法人税等の支払額	△567,303	△493,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,596	4,277,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312,194	△303,045
有形固定資産の売却による収入	20,805	14,298
無形固定資産の取得による支出	△35,264	△21,028
投資有価証券の取得による支出	△407,716	△772,322
投資有価証券の売却による収入	306,886	578,493
事業譲受による支出	-	※2 △2,297,426
事業譲渡による収入	69,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	553,648
長期前払費用の取得による支出	△14,487	△625,509
敷金及び保証金の差入による支出	△234,824	△166,551
敷金及び保証金の回収による収入	51,072	20,575
その他	79,199	△228,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,521	△3,218,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,150,500
長期借入れによる収入	1,450,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△3,627,388	△2,840,546
リース債務の返済による支出	△39,119	△31,891
配当金の支払額	△150,261	△150,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,366,769	277,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,536,694	1,336,266
現金及び現金同等物の期首残高	7,789,797	6,253,102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,253,102	※1 7,589,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)メディカル一光、(株)ヘルシー薬局、(株)ハピネライフ一光、(有)三重高齢者福祉会、
(株)ハピネライフケア鳥取、ウェルフェア一(株)、(株)ライフケア、(株)ヘルスケア・キャピタル
(株)沖縄アメル

前連結会計年度において、連結子会社であった有限会社クローバーは清算終了したため、株式会社エフエーは全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

また、新たに全株式を取得した株式会社沖縄アメルを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

(株)メディカルケア一光

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)メディカルケア一光

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業では、主に医療機関が発行した処方箋に基づき患者である顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に医薬品を引き渡した時点で収益を認識しております。

取引価格については、各医薬品の直接の対価である薬剤料は薬価に基づき算定しており、調剤サービスの対価である技術料は調剤報酬に基づき算定しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、主に介護施設や住宅内において介護保険法に基づく介護サービス等の役務提供を履行義務として識別しております。この履行義務については、当社グループが顧客への介護サービス等を提供するにつれて顧客が便益を享受することから、介護サービス等を提供した期間にわたって収益を認識しております。

取引価格については、介護区分に応じた介護報酬に基づき算定しております。なお、介護区分が未決定の顧客については申請区分等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業では、顧客との契約に基づき顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。ただし、出荷時から医薬品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間であると判断しているため、出荷時点で収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約に基づき算定しております。ただし、医薬品卸業界では、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないことから、取引価格未決定のまま医薬品卸業者から医療機関等へ納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が従来より存在しております。当該取引については、過去の実績等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。なお、当社グループは代理人としての取引を行っていないことから、医薬品の引き渡しと交換に当社グループが権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間～16年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

① 有形固定資産

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	1,804,849	1,731,241
ヘルスケア事業	4,971,158	4,693,872

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	5,677	144,125
ヘルスケア事業	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 のれんの減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

① 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれん

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	511,634	6,089
ヘルスケア事業	784,779	686,749

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	—	23,602
ヘルスケア事業	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングしております。のれんを有する資産グループの大半(のれん金額 前連結会計年度 1,245,555千円 当連結会計年度692,838千円)は、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、のれんの減損の兆候を示しておりません。なお、調剤薬局事業の一部資産グループにおいて、当連結会計年度末に減損の兆候が認められ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3 (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物	2,701千円	2,179千円
土地	29,827	29,827
計	32,528	32,007

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
買掛金	28,043千円	26,982千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物	456,131千円	458,611千円

※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,590,000千円	9,090,000千円
借入実行残高	170,000	1,345,000
差引額	5,420,000	7,745,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	246,886千円	275,197千円
給料手当	571,105	967,559
租税公課	325,555	277,793
のれん償却額	209,246	171,098
賞与引当金繰入額	15,803	61,144
退職給付費用	11,173	10,108
貸倒引当金繰入額	467	382

※3 前受金取崩益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

賃貸物件の売却に伴い、返金不要な前受対価を収益計上したものです。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	20,497千円	－千円
車輛運搬具	277	975
合計	20,774	975

※5 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

福祉用具のレンタル・販売等を展開しておりますホームヘルスケア事業の、四日市営業所及び名古屋営業所を譲渡したものです。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	－千円	2,425千円
土地	－	369
合計	－	2,794

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	55千円	2,341千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	244	167
投資その他の資産のその他	－	25
撤去費用	－	3,539
合計	299	6,074

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県・大阪府 2件	店舗等	建物及び構築物、のれん	36,239
合計			36,239

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,239千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,677千円、のれん30,562千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 6件	店舗等	土地、建物及び構築物	150,625
北海道 1件	店舗	建物及び構築物、長期前払費用	15,496
大阪府・京都府 3件	店舗	土地、建物及び構築物、のれん、長期前払費用	62,684
合計			228,806

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228,806千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地173,625千円、建物及び構築物30,674千円、のれん23,602千円、長期前払費用904千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109,612千円	584,610千円
組替調整額	△36,349	△124,541
税効果調整前	73,263	460,068
税効果額	△25,284	△154,914
その他有価証券評価差額金	47,979	305,154
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,274	△582
組替調整額	1,860	△7,274
税効果調整前	9,134	△7,856
税効果額	△2,770	2,382
退職給付に係る調整額	6,364	△5,474
その他の包括利益合計	54,343	299,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,973	—	1,000	312,973

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2022年2月28日	2022年5月2日
2022年9月21日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2022年8月31日	2022年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,140	20.00	2023年2月28日	2023年5月1日

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312,973	—	1,100	311,873

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2023年2月28日	2023年5月1日
2023年9月20日 取締役会	普通株式	75,162	20.00	2023年8月31日	2023年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,953	25.00	2024年2月29日	2024年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	6,443,169千円	7,700,231千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△190,066	△110,863
現金及び現金同等物	6,253,102	7,589,368

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

連結子会社の事業の譲受けに伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による収支(純額)との関係
事業を譲受した会社
(株)メディカルー光

流動資産	2,482,725千円
固定負債	△185,299
事業の譲受価額	2,297,426
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	2,297,426

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2023年2月28日)	当連結会計年度(2024年2月29日)
1年内	3,467	21,234
1年超	—	434,740
合計	3,467	455,974

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2023年2月28日)	当連結会計年度(2024年2月29日)
1年内	100,800	100,800
1年超	210,000	109,200
合計	310,800	210,000

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、その大半が国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,320,418	1,320,418	—
(2) 敷金及び保証金	1,047,449	850,873	△196,576
資産計	2,367,867	2,171,291	△196,576
(1) 長期借入金(*2)	8,757,890	8,732,007	△25,883
負債計	8,757,890	8,732,007	△25,883

(*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	10

当連結会計年度(2024年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,097,183	2,097,183	—
(2) 敷金及び保証金	1,222,452	1,005,928	△216,523
資産計	3,319,635	3,103,111	△216,523
(1) 長期借入金(*2)	8,067,344	8,056,704	△10,639
負債計	8,067,344	8,056,704	△10,639

(*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	10
関係会社株式	10,000

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,394,895	—	—	—
売掛金	5,009,077	—	—	—
敷金及び保証金	236,175	82,424	102,420	638,168
合計	11,640,148	82,424	102,420	638,168

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,628,301	—	—	—
受取手形	10,959	—	—	—
売掛金	6,049,119	—	—	—
敷金及び保証金	258,072	122,301	147,806	728,524
合計	13,946,452	122,301	147,806	728,524

(注2) 社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,694,980	2,082,780	1,923,920	832,484	518,194	705,530

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,345,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,349,864	2,191,004	1,399,568	785,278	651,727	689,900

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,310,392	—	—	1,310,392
資産計	1,310,392	—	—	1,310,392

(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定められる経過措置を適用した投資信託については、上記表に含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は10,026千円であります。

当連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,086,934	—	—	2,086,934
投資信託	—	10,249	—	10,249
資産計	2,086,934	10,249	—	2,097,183

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	850,873	—	850,873
資産計	—	850,873	—	850,873
長期借入金	—	8,732,007	—	8,732,007
負債計	—	8,732,007	—	8,732,007

当連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	1,005,928	—	1,005,928
資産計	—	1,005,928	—	1,005,928
長期借入金	—	8,056,704	—	8,056,704
負債計	—	8,056,704	—	8,056,704

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	819,543	641,165	178,378
② 債券	—	—	—
③ その他	10,026	5,402	4,624
小計	829,569	646,567	183,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	490,848	618,913	△128,065
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	490,848	618,913	△128,065
合計	1,320,418	1,265,480	54,937

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,774,528	1,221,089	553,438
② 債券	—	—	—
③ その他	10,249	5,402	4,847
小計	1,784,777	1,226,491	558,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	312,405	358,458	△46,052
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	312,405	358,458	△46,052
合計	2,097,183	1,584,950	512,232

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	333,874	36,276	618
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	333,874	36,276	618

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	551,505	123,392	6
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	551,505	123,392	6

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度において、有価証券について5,174千円(その他有価証券の株式5,174千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付債務の期首残高	684,937	717,633
勤務費用	86,862	89,034
利息費用	3,021	3,160
数理計算上の差異の発生額	△3,085	△2,240
退職給付の支払額	△54,102	△45,847
退職給付債務の期末残高	717,633	761,740

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	76,469	84,503
退職給付費用	13,027	13,743
退職給付の支払額	△4,994	△24,984
制度への拠出額	—	△3,748
事業譲受による増加額	—	185,299
退職給付に係る負債の期末残高	84,503	254,814

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	—	261,810
中小企業退職金共済制度給付見込額	—	△90,447
	—	171,363
非積立型制度の退職給付債務	802,137	845,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,137	1,016,554
退職給付に係る負債	802,137	1,016,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,137	1,016,554

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
勤務費用	86,862	89,034
利息費用	3,021	3,160
数理計算上の差異の費用処理額	6,049	△10,097
簡便法で計算した退職給付費用	13,027	13,743
確定給付制度に係る退職給付費用	108,961	95,841

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
数理計算上の差異	9,134	△7,856

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
未認識数理計算上の差異	△7,274	582

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
割引率	0.4%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22,639千円	37,948千円
賞与引当金	72,925	91,133
退職給付に係る負債	266,582	338,747
長期未払金	6,630	6,599
資産除去債務	70,789	71,727
減損損失	75,476	144,738
その他	86,031	81,879
繰延税金資産小計	601,075	772,773
評価性引当額	△130,237	△197,536
繰延税金資産合計	470,837	575,237
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	31,504千円	170,916千円
連結子会社の時価評価差額	73,095	73,095
資産除去債務に対応する除去費用	34,110	31,739
その他	14,810	12,175
繰延税金負債計	153,521	287,927
繰延税金資産の純額	317,316	287,310

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	1.5	1.3
のれん償却額	4.6	2.9
評価性引当額の増減	2.4	4.1
企業結合等による影響	—	△7.3
連結子会社との税率差異	3.3	2.6
その他	△1.8	0.3
計	10.8	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	34.9

(企業結合等関係)

(連結子会社における事業譲受)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディカルー光が、西部沢井薬品株式会社の医薬品・医薬部外品の卸売事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2023年9月1日付で事業譲受を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	西部沢井薬品株式会社
事業の内容	医薬品・医薬部外品の卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境は、大きな転換点を迎えております。長年続いたデフレから一転して急激なインフレに直面すると同時に、円安の為替要因によるコストの上昇が物価を押し上げている状況にあります。医療用医薬品は公定価格が基本となっており、価格転嫁ができない中での物価高騰は大きな打撃を被ることになります。本譲受により、医薬品・医薬部外品の卸売事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、競争力を高めてまいります。

(3) 企業結合日

契約締結日 2023年7月31日

事業譲受日 2023年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2024年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,297,426千円
-------	----	-------------

取得原価		2,297,426千円
------	--	-------------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,482,725千円
------	-------------

固定負債	185,299千円
------	-----------

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2023年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,505千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、前受金取崩益は48,528千円(営業外収益に計上)、固定資産売却益は20,497千円(特別利益に計上)であります。2024年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,357千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産除却損は1,322千円及び減損損失は60,174千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,635,071	1,602,730
	期中増減額	△32,341	68,123
	期末残高	1,602,730	1,670,854
期末時価		2,225,023	2,341,685

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改修工事(5,654千円)であり、主な減少額は減価償却費(37,347千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(159,495千円)と改修工事(2,118千円)であり、主な減少額は減損損失(60,174千円)と減価償却費(31,993千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	18,758,434	—	—	—	18,758,434
技術料等	4,336,273	—	—	—	4,336,273
介護	—	6,872,240	—	—	6,872,240
医療用医薬品	—	—	2,944,318	—	2,944,318
その他	—	196,369	—	—	196,369
顧客との契約から生じる収益	23,094,707	7,068,609	2,944,318	—	33,107,636
その他の収益	—	602,779	—	187,182	789,961
外部顧客への売上高	23,094,707	7,671,388	2,944,318	187,182	33,897,598

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	18,991,833	—	—	—	18,991,833
技術料等	4,544,708	—	—	—	4,544,708
介護	—	7,021,122	—	—	7,021,122
医療用医薬品	—	—	8,436,330	—	8,436,330
その他	—	169,106	—	—	169,106
顧客との契約から生じる収益	23,536,541	7,190,229	8,436,330	—	39,163,101
その他の収益	—	556,902	—	180,984	737,887
外部顧客への売上高	23,536,541	7,747,132	8,436,330	180,984	39,900,988

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下の通りであります。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形」及び「売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	4,796,066	4,918,626
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	4,918,626	5,971,908
契約負債 (期首残高)	59,457	57,061
契約負債 (期末残高)	57,061	58,188

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は59,457千円です。また、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は57,061千円です。

(2) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,094,707	7,671,388	2,944,318	187,182	33,897,598	—	33,897,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	997,937	1,866	1,000,403	△1,000,403	—
計	23,094,707	7,671,988	3,942,255	189,049	34,898,001	△1,000,403	33,897,598
セグメント利益又は損失 (△)	1,322,983	△28,636	57,373	124,606	1,476,327	△541,157	935,169
セグメント資産	7,826,418	9,465,465	1,293,004	1,622,555	20,207,444	7,298,332	27,505,776
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,787	388,788	12,260	37,438	598,274	34,064	632,339
減損損失	5,677	—	30,562	—	36,239	—	36,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	213,831	66,795	—	5,654	286,281	25,769	312,050

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△541,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,275,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,298,332千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,044,457千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,536,541	7,747,132	8,436,330	180,984	39,900,988	—	39,900,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	873,897	4,654	879,152	△879,152	—
計	23,536,541	7,747,732	9,310,228	185,639	40,780,141	△879,152	39,900,988
セグメント利益	1,405,560	173,749	176,552	131,890	1,887,753	△328,529	1,559,223
セグメント資産	6,640,338	9,689,141	4,182,689	1,672,756	22,184,925	9,474,565	31,659,490
その他の項目							
減価償却費(注) 3	173,743	368,726	6,239	32,114	580,823	31,954	612,778
減損損失	168,632	—	—	60,174	228,806	—	228,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	264,595	31,507	3,501	2,118	301,722	17,682	319,404

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△328,529千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,160,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,474,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,946,814千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	108,879	98,030	2,335	—	—	209,246
当期末残高	511,634	784,779	—	—	—	1,296,414

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	66,383	98,030	6,684	—	—	171,098
当期末残高	6,089	686,749	—	—	—	692,838

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	西部沢井薬品 ㈱ (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	50,000	医薬品・医薬 部外品の卸売 事業	(被所有) 直接 0.26	事業の譲受 役員の兼務	事業譲受 (注2)	2,297,426	—	—

(注) 1 当社子会社である㈱メディカルー光の取締役江口寛一及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。

2 当社子会社㈱メディカルー光が、医薬品・医薬部外品の卸売事業を事業譲受いたしました。事業譲受の取引金額については、協議の上、決定しております。詳細は、「企業結合等関係 連結子会社における事業譲受」をご参照ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	3,207円14銭	1株当たり純資産額	3,523円25銭
1株当たり当期純利益金額	202円20銭	1株当たり当期純利益金額	276円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,607,842	13,841,190
純資産の部から控除する金額(千円)	558,509	600,341
普通株式に係る純資産額(千円)	12,049,333	13,240,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,757,027	3,758,127

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,598	1,039,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,598	1,039,786
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,643	3,757,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	1,345,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,694,980	2,349,864	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,775	24,089	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,062,910	5,717,480	0.6	2025年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,717	166,606	—	2025年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,149,383	9,603,039	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,191,004	1,399,568	785,278	651,727
リース債務	19,283	18,270	15,817	14,775

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,721,952	17,450,480	28,769,800	39,900,988
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	374,546	775,812	1,274,066	1,662,666
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	211,973	444,369	812,423	1,039,786
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.42	118.26	216.20	276.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	56.42	61.84	97.93	60.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803,293	1,861,608
未収入金	※1 44,779	※1 61,580
その他	※1 16,040	※1 8,949
流動資産合計	1,864,112	1,932,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	550,557	513,585
構築物	4,254	3,560
車両運搬具	7,018	8,108
器具備品	18,728	18,365
土地	1,560,222	1,491,071
有形固定資産合計	2,140,781	2,034,691
無形固定資産		
	11,914	9,930
投資その他の資産		
投資有価証券	102,801	169,948
関係会社株式	541,554	541,554
関係会社長期貸付金	6,526,000	7,260,500
繰延税金資産	218,863	201,647
その他	※1 362,660	※1 503,067
投資その他の資産合計	7,751,880	8,676,717
固定資産合計	9,904,575	10,721,339
資産合計	11,768,688	12,653,477

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	※3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,006,444	822,973
未払法人税等	-	31,401
賞与引当金	4,579	5,442
その他	77,706	30,926
流動負債合計	1,088,729	1,890,743
固定負債		
長期借入金	1,987,470	1,729,986
退職給付引当金	33,693	35,768
その他	41,286	33,136
固定負債合計	2,062,450	1,798,890
負債合計	3,151,179	3,689,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
その他資本剰余金	16,924	17,401
資本剰余金合計	853,974	854,451
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	7,150,804	7,457,506
利益剰余金合計	7,412,490	7,719,193
自己株式	△539,830	△537,933
株主資本合計	8,643,634	8,952,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,125	11,132
評価・換算差額等合計	△26,125	11,132
純資産合計	8,617,508	8,963,843
負債純資産合計	11,768,688	12,653,477

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	※1 1,026,359	※1 1,139,649
営業費用	※1,※2 535,273	※1,※2 582,354
営業利益	491,085	557,294
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 68,783	※1 82,318
前受金取崩益	※3 48,528	-
その他	※1 1,157	※1 804
営業外収益合計	118,469	83,122
営業外費用		
支払利息	※1 16,917	19,981
その他	502	4,016
営業外費用合計	17,419	23,998
経常利益	592,136	616,418
特別利益		
固定資産売却益	20,497	580
特別利益合計	20,497	580
特別損失		
固定資産売却損	-	2,425
固定資産除却損	-	3,373
減損損失	-	60,174
特別損失合計	-	65,974
税引前当期純利益	612,633	551,025
法人税、住民税及び事業税	54,500	93,000
法人税等調整額	31,923	1,019
法人税等合計	86,423	94,019
当期純利益	526,210	457,005

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,774,854
当期変動額							
剰余金の配当							△150,261
当期純利益							526,210
自己株式の処分			891	891			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	891	891	-	-	375,949
当期末残高	917,000	837,050	16,924	853,974	29,686	232,000	7,150,804

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	7,036,541	△541,555	8,265,068	△13,645	△13,645	8,251,423
当期変動額						
剰余金の配当	△150,261		△150,261			△150,261
当期純利益	526,210		526,210			526,210
自己株式の処分		1,724	2,616			2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△12,479	△12,479	△12,479
当期変動額合計	375,949	1,724	378,565	△12,479	△12,479	366,085
当期末残高	7,412,490	△539,830	8,643,634	△26,125	△26,125	8,617,508

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	16,924	853,974	29,686	232,000	7,150,804
当期変動額							
剰余金の配当							△150,303
当期純利益							457,005
自己株式の処分			477	477			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	477	477	-	-	306,702
当期末残高	917,000	837,050	17,401	854,451	29,686	232,000	7,457,506

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	7,412,490	△539,830	8,643,634	△26,125	△26,125	8,617,508
当期変動額						
剰余金の配当	△150,303		△150,303			△150,303
当期純利益	457,005		457,005			457,005
自己株式の処分		1,897	2,374			2,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				37,257	37,257	37,257
当期変動額合計	306,702	1,897	309,077	37,257	37,257	346,334
当期末残高	7,719,193	△537,933	8,952,711	11,132	11,132	8,963,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物

定額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に連結子会社から受け取る経営指導料であります。経営指導料は経営方針、資金調達等の助言・指導等を行うことを履行義務としており、当社が顧客である連結子会社への助言・指導を行うにつれて連結子会社が便益を享受することから、契約期間にわたって収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期金銭債権	44,614千円	64,398千円
長期金銭債権	200	200

2 保証債務等

(1) 保証類似行為

下記の連結子会社の債権流動化に対して次のとおり保証類似行為を行っております。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
㈱メディカルー光	—千円	1,353,339千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

2019年9月1日付の会社分割により、㈱メディカルー光に承継した金融機関からの借入れに対して次のとおり重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
㈱メディカルー光	30,000千円	—千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前事業年度は6行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,110,000千円	8,410,000千円
借入実行額	—	1,000,000
差引額	3,110,000	7,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業取引による取引高		
営業取引(収益分)	944,009千円	1,063,891千円
営業取引(費用分)	10,146	10,590
営業取引以外の取引高	68,234	78,800

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	67,013千円	92,431千円
給料及び手当	158,169	158,450
賞与引当金繰入額	4,579	5,442
法定福利費	27,026	29,842
退職給付費用	4,750	3,788
減価償却費	52,785	46,784
報酬	56,005	59,769

※3 前受金取崩益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

賃貸物件の売却に伴い、返金不要な前受対価を収益計上したものです。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

当事業年度(2024年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,667千円	4,690千円
賞与引当金	1,388	1,642
退職給付引当金	10,219	10,798
長期未払金	6,630	6,599
減損損失	14,714	32,812
会社分割に伴う関係会社株式	187,214	187,214
その他有価証券評価差額金	12,760	—
その他	7,260	3,371
繰延税金資産小計	242,855	247,131
評価性引当額	△23,992	△42,048
繰延税金資産合計	218,863	205,083
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	3,436
繰延税金負債合計	—	3,436
繰延税金資産の純額	218,863	201,647

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△16.1	△17.8
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額の増減	△1.2	3.3
その他	0.2	0.1
計	△16.2	△13.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	14.1	17.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	550,557	—	5,364	31,608	513,585	635,480
	構築物	4,254	—	—	693	3,560	14,946
	車両運搬具	7,018	4,797	0	3,706	8,108	40,802
	器具備品	18,728	5,258	—	5,622	18,365	61,017
	土地	1,560,222	—	69,150 (60,174)	—	1,491,071	—
	建設仮勘定	—	3,080	3,080	—	—	—
	計	2,140,781	13,136	77,595 (60,174)	41,630	2,034,691	752,247
無形固定資産		11,914	650	—	2,633	9,930	3,543

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

2 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	4,579	5,442	4,579	5,442

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。